

# 九州の食・農を核としたネットワークの挑戦

## はじめに

我々の生活の拠り所となってきた家族、地域、職場といった社会関係は、単身世帯や核家族の増加、人口の減少や近隣関係の希薄化、雇用形態や雇用環境の変化によりぜい弱化しており、様々なリスクに対応するため、新しい人と人とのつながりの形成が求められている。また、経済環境が激変するなか、企業などの経済活動においても、従来の取引関係や同業種を中心とした関係にとどまらない、新しいつながり・ネットワークの構築による新しいビジネス展開も模索されている。

フードアイランドとも称され、相対的に農業や食品産業のウェイトの高い九州においては、地産地消や産業の創出、地域活性化、地域社会づくりなど多様な場面で、農業や食品産業をはじめとする多様な主体が、食と農を核とした新しい連携やネットワーク形成の取組を行ってきたところである。

平成20年前半は、原油価格や穀物等の国際価格高騰による農業生産資材の価格高騰が農業経営を直撃した。一方で穀物等の国際価格の高騰による国内の食料品価格の上昇と食に対する信頼を脅かす事件の続発とが相まって、国民の食と農に対する関心の高まりを見せた。後半は、金融危機に端を発する世界同時不況の発生により、我が国の景気や雇用環境が急速に悪化するなかで、国内・地域に立脚する産業としての農業分野への期待と関心は高まった。

食と農に対する関心が高まるなかで、農業や食品産業に止まらない多様な主体が参画する食と農を核とした新しいネットワークの構築の動きは強まり、急変する経済・社会環境のなかでその動きは加速化すると考えられる。そして、新しいネットワークにより見いだされる食と農の新しい価値は、農業の発展や農村地域の活性化につながると期待される。

このため、本特集編では、農業や地域社会を巡る環境が厳しくなるなかで、九州における多様な主体による食と農を核とした新しいネットワーク構築の取組を紹介するとともに、今後の可能性と推進方策を示すこととする。

## 第1章 転換点に立つ世界と食料

### 1 大変動2008年

20年9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界金融危機は、実態経済へ波及して世界同時不況の様相を示し、我が国の景気にも大きな影響を与

え雇用不安が発生した。また、前年度から続いた20年初頭の食料の世界的な供給ひっ迫と国際価格の高騰は、食への信頼をゆるがす事件の続発とともに、国民の我が国の食料と農業に対する関心を高めた。

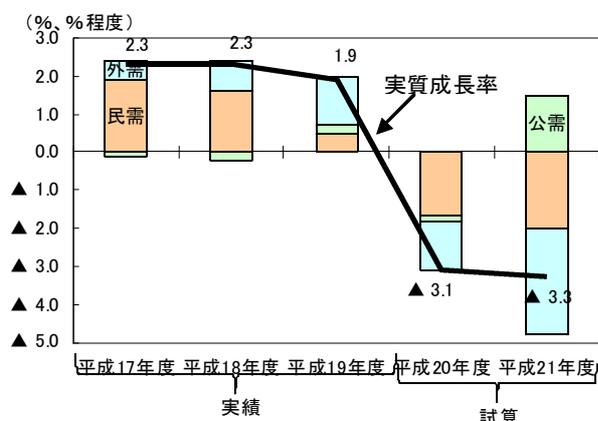
### (1) 世界金融の混乱に端を発した経済危機

20年度の我が国経済は、9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界的な景気後退がみられるなかで、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下局面に入ったといわれており、21年4月時点の試算では20年度の国内総生産の実質成長率もマイナス3.1%とされている(図1-1)。

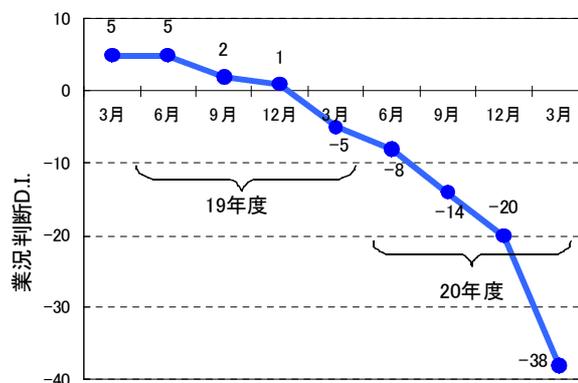
九州経済についても、日本銀行福岡支店が行った九州・沖縄の企業短期経済観測調査で企業の景況感を示す指数の業況D.I.<sup>※</sup>が20年3月よりマイナスに移行し、その後一層低下していることなどに景気の悪化が現れている(図1-2)。

一方、企業の業況悪化による労働者の雇用への不安が高まるなかで、農林水産省が設置した「農山漁村雇用相談窓口」への相談件数及び相談窓口を通じた雇用決定数は順次増加しており、農業への関心と期待の高まりがみられる(トピックス編7ページ「5 農山漁村における雇用支援対策の取組」参照)。

図1-1 国内総生産実質成長率と寄与度 図1-2 業況判断(九州・沖縄：全産業)



資料：平成21年度経済見通し暫定試算(内閣府試算)について(21年4月27日内閣府)



資料：九州・沖縄「企業短期経済観測調査」結果の概要(日本銀行福岡支店)

### (2) 世界的な食料需給のひっ迫による食料・資源価格の乱高下

#### ア 世界の食料需要の動向とその影響

穀物等の国際価格は、18年秋ごろから上昇基調で推移し、20年には過去最高値を記録した。21年3月時点では、小麦の豊作予測等に加え、世界的な不況に

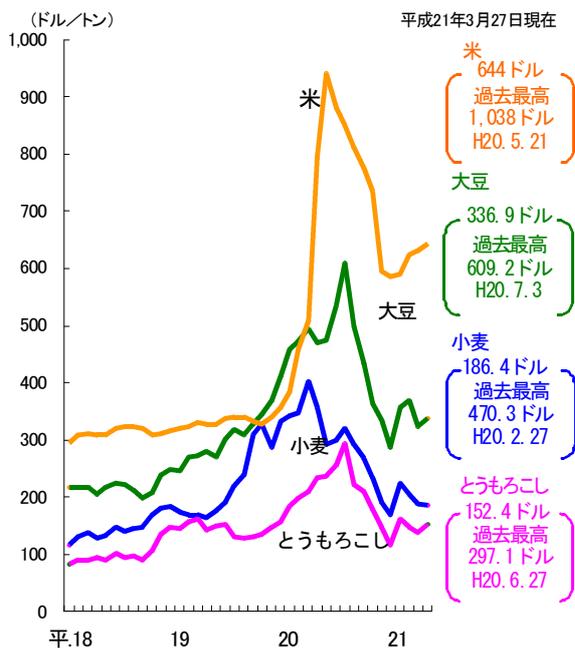
※ 日本銀行の企業短期経済観測調査(短観)で公表される企業の景況感を表す指数で、景気が良いと感じている企業の割合から景気が悪いと感じている企業の割合を引いたもの。

よる穀物需要の衰退懸念などから需給が緩和し、国際価格は最高値に比べ大幅に低下したものの、依然18年秋ごろの価格の1.3～2.0倍の水準となっている(図1-3)。

穀物等の国際価格の上昇は、国内においても食料品価格の上昇となって現れ、また、食料を輸入する開発途上国における食料をめぐる抗議運動や暴動の発生など、世界の食料需給のひっ迫に由来する事象の多発もあり、食料の国内自給の現状に対する国民の認識を新たにさせた。

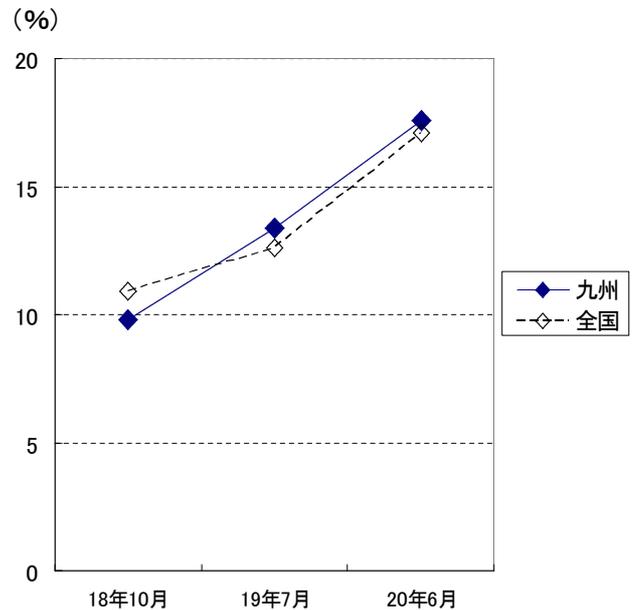
こうしたなか、政府は食料自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON」を立ち上げているが、国民運動に対する関心喚起のため9月に福岡市及び熊本市で行われた「ともに考えよう！私たちの食料の未来」シンポジウムでは、それぞれの会場で一般から300名を上回る参加があった。また、「国民生活に関する世論調査(内閣府)」の、政府はどのようなことに力を入れるべきかの問いにおいても、農林漁業を挙げた者の割合が年々増加していることから、国民の食料の量の確保に対する不安や農業への関心の高まりがうかがえる(図1-4)。

図1-3 穀物、大豆の国際価格の推移



注1：各月第1金曜日(米は第1水曜日)に加え、直近の最終金曜日(米は最終水曜日)を記載  
 注2：米以外の過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格

図1-4 政府は農林漁業対策に力をいれるべきと考える人の割合



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査(20年6月)」を基に九州農政局で作成  
 注：九州には沖縄県を含む。

## イ 生産資材の価格上昇

原油価格や穀物・大豆等の国際価格高騰は、光熱動力、飼料、肥料といった農業生産資材の価格に影響を及ぼす結果となった。配合飼料価格(20年平均)は6万3千円/トンと2年前の1.4倍、農業漁業用A重油の価格(20年平均)につ

いても102円／リットルと2年前の1.4倍に達した（図1-5、1-6）。

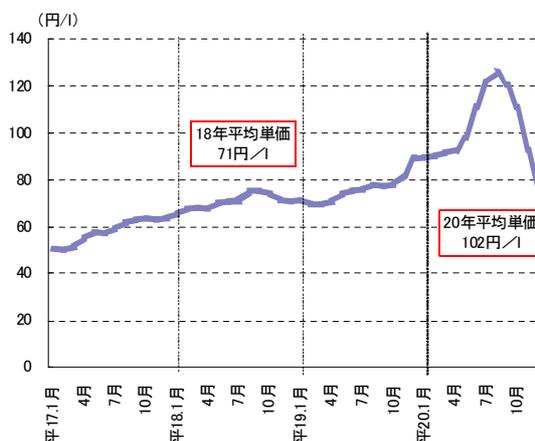
勤労者世帯の可処分所得が伸び悩むなか、これらの農業生産資材価格の高騰による生産コスト上昇分の農産物価格への転嫁は難しく、農業者の所得や農業経営を圧迫している。このようななか、消費者や実需者との新しい関係構築により、農産物や農業に新しい価値を創出・付加することが一層求められている。

図1-5 配合飼料価格の推移



資料：農林水産省調べ  
注：配合飼料価格資料は、工場渡しのバラ及び袋物の全畜種の加重平均価格（税込み価格）

図1-6 A重油価格の推移

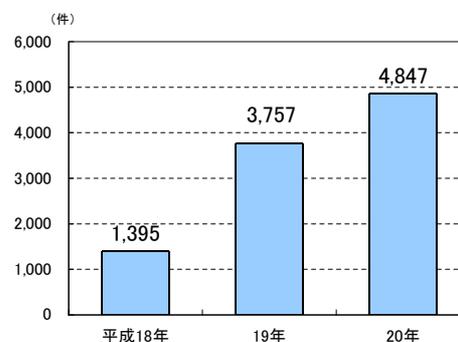


資料：農林水産省「農業物価統計」

### (3) 食への信頼を損なう事件の続発

20年には、食品への毒物混入事案や事故米穀事案により、消費者の間で食品の安全性に対する不安が高まるとともに、食品事業者による期限表示の改ざんや産地偽装など、食品の不適正表示等により消費者の信頼を揺るがす事件が続発している。これらを背景に、最近の「食品表示110番」への通報状況は内部通報的なものも含め大幅に増加している（図1-7）。

図1-7 食品表示110番への疑義情報提供件数



資料：農林水産省調べ

## 2 不安の時代の消費者行動

### (1) 生活への不安

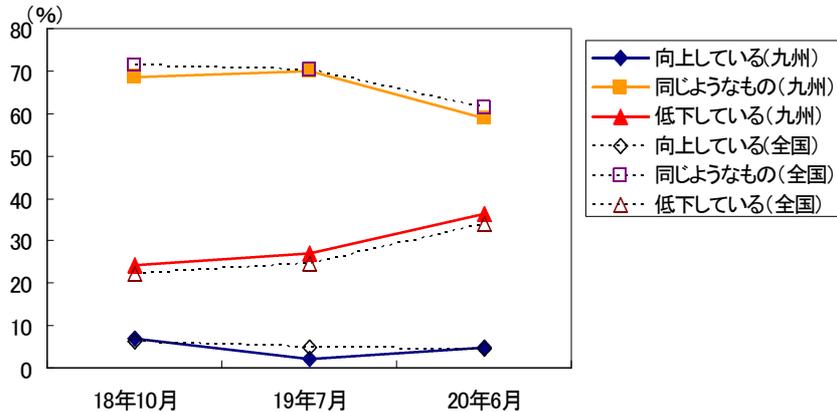
1990年代以降、急速なグローバル化や技術革新は世界経済に多大な恩恵をもたらしてきたが、環境問題や貧困問題、そして世界的な経済問題を引き起こすこととなった。国内では、少子高齢化や情報化などの進行ともあいまって、消費者個人が日常生活の中で安全・安心を脅かされる機会が増えてきている。

近年の「国民生活に関する世論調査（内閣府）」では、生活が前年の今頃に

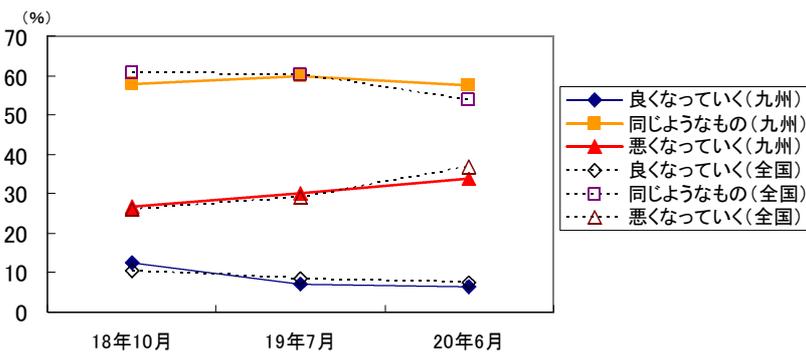
比べどうかとの問いでは、「同じようなもの」の割合が低下し、「低下している」の割合が増加している。また、今後の生活の見通しについての問いでも「悪くなっていく」の割合が増加している（図1-8）。また、政府はどのようなことに力を入れるべきかの問いにおいても、農林漁業を挙げた者の割合が年々増加している。

図1-8 生活の向上感及び今後の生活の見通し（九州）

前年に比した生活の向上感



今後の生活の見通し



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査（20年6月）」

注：九州には、沖縄県を含む。

これまで、個人の安全・安心の拠り所となった家族、地域、職場は、いずれも単身世帯や核家族の増加、人口減少や近隣関係の希薄化、職場の雇用環境の激変、ワークバランスの不均衡などによりそのつながりを弱めている。一方で、まちづくり、社会教育、環境保全など多様な特定目的のために組織されたNPO法人や任意組織などの機能集団による積極的な活動により、新しい人と人とのつながりや地域と地域のつながりが生まれ、新しいネットワークが形成されてきている。

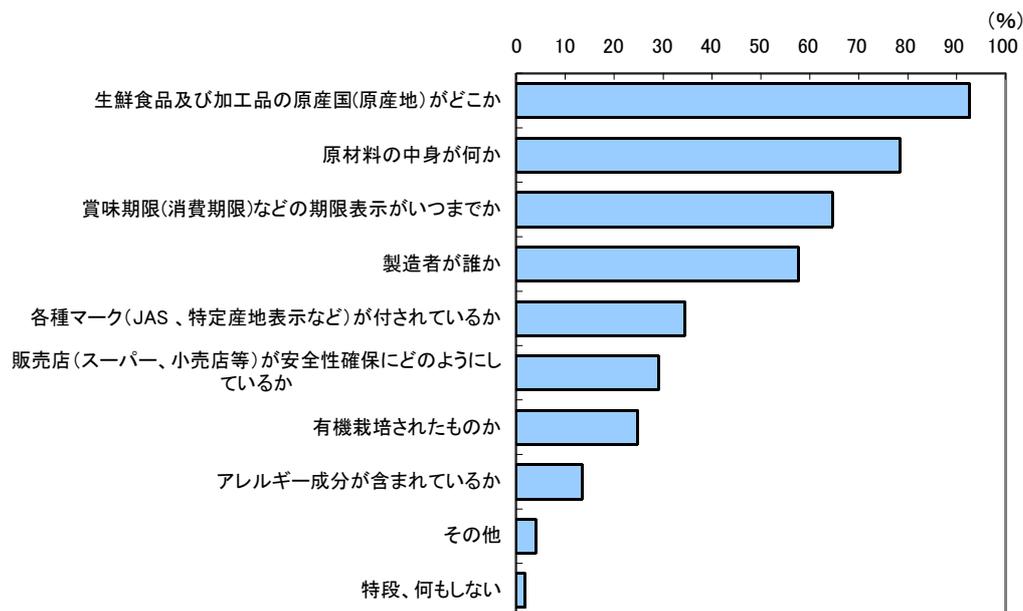
(2) 食の安心を求めて

近年の食品にかかる事件により、消費者の意識は変化している。

内閣府の調査によれば、全国の消費者が食の安全にかかる事案の発生を受け

て特に注意するようになったものとして、「生鮮食品及び加工食品の原産国（原産地）」の回答率が最も高く、9割を超す結果となっている（図1-9）。

図1-9 食の安全にかかる事件を受けて注意するようになったもの（全国）



資料：内閣府「平成20年度国民生活モニター調査（消費行動に関する意識・行動調査）」  
 (21年2月25日公表)

また、別の内閣府の調査によれば、今後の食生活で特に力をいれたいこととして、「栄養バランスのとれた食事の実践」に次いで、「食品の安全性への理解」への回答が多くなっている（図1-10）。

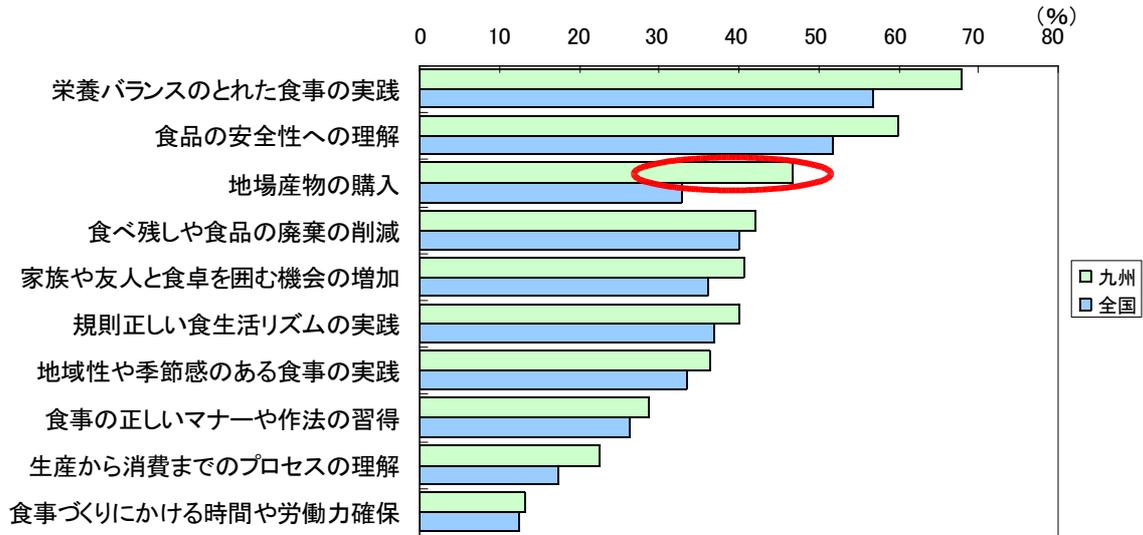
この調査で全国と九州を比較すると、九州がいずれの項目においても関心が高い傾向にあるが、特に「地場産物の購入」については、14ポイント程九州が高く、消費者の地場産物購入の意識が高いことがうかがえる。

さらに、よく利用する食物（料理）の入手先については、直売所・直売が37%となり、スーパーマーケット・食料品店に次いで多い入手先となっている（図1-11）。先述のように地場産物の購入の意識が高い九州では「直売所・直売」の割合が全国に比べ高くなっている。

こうした消費者の直売所・直売の利用の多さを反映し、九州農政局が管内の農産物直売所等に対して行ったアンケート<sup>※</sup>結果でも、対象となった店舗のほぼ半数が20年度の直売物の販売額が19年度に比べて増加すると見通しており、また、ほぼ4分の3の店舗が農産物直売への消費者への関心は今後も高まると感じている（図1-13）。

※ 農産物直売所等に対するアンケートの対象数等の詳細については、28ページを参照。

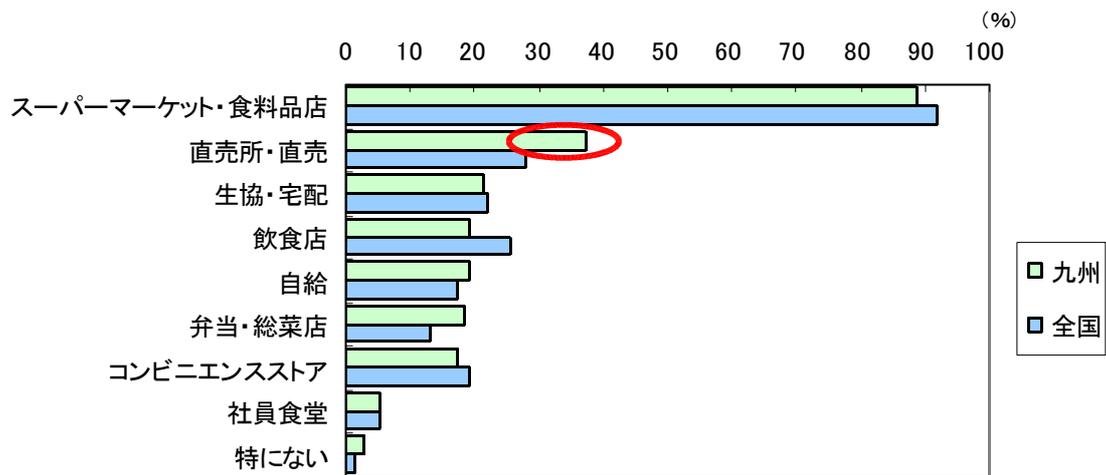
図1-10 今後の食生活で特に力を入れたいこと（全国・九州）



資料：内閣府「食育に関する意識調査報告書」（20年5月）

注：九州には、沖縄県を含む。

図1-11 よく利用する食物（料理）の入手先（全国・九州）

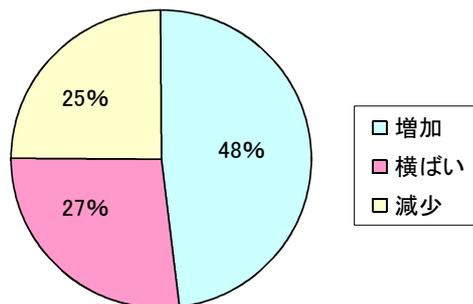


資料：内閣府「食育に関する意識調査報告書」（20年5月）

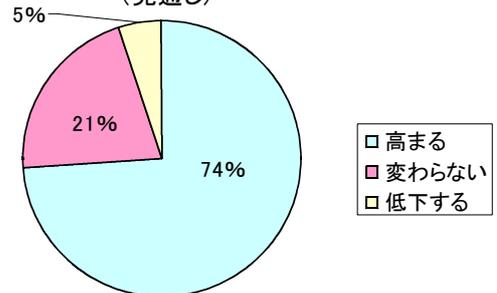
注：九州には、沖縄県を含む。

図1-12 直売所の販売額の動向と見通し（九州）

20年度直売所販売額の動向(対19年度)



今後の消費者の直売物・直売所への関心(見通し)



資料：九州農政局「農産物直売所の経営に関するアンケート調査(H21.1)」

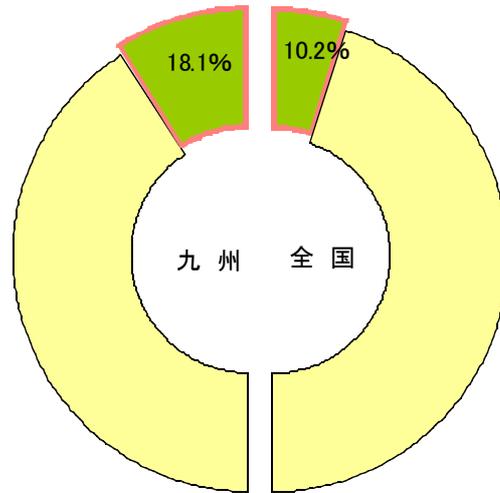
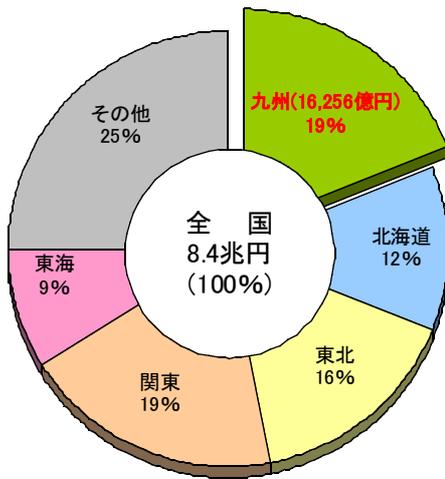
### (3) 見直される九州の「食」と「農」

九州は、温暖な気候に恵まれ、様々な農業が営まれ、農業産出額は全国の約2割を占めるとともに、食品製造業の製造品出荷額等のシェアも約2割を占めている（図1-13、1-14）。

九州の主な製造業と出荷額を比較しても食品製造業の出荷額は約4兆円と輸送用機械器具をしのいでいる。農業産出額（1兆6千億円）を加えた食に関する産業は九州のキー産業となっている。

図1-13 農業産出額における九州のシェア

図1-14 製造業全体における食品製造業製造品出荷額等割合の比較

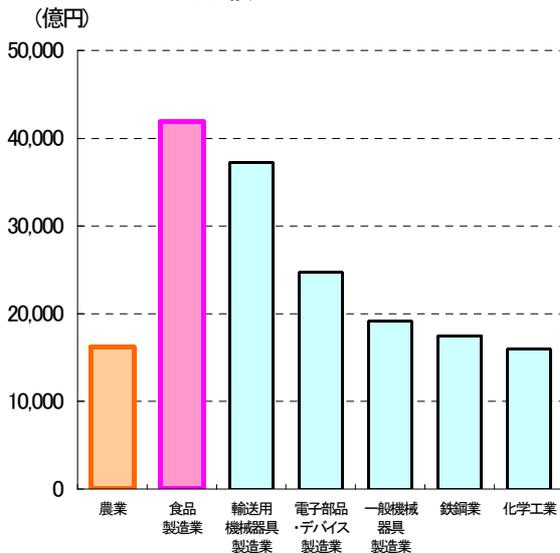


資料：農林水産省「平成19年生産農業所得統計」

資料：経済産業省「平成19年工業統計（産業編）」

注：食品製造業は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の合計

図1-15 九州の主要な製造業と出荷額の比較



資料：農林水産省「平成19年生産農業所得統計」

経済産業省「平成19年工業統計（産業編）」

注：食品製造業は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の合計

このため、九州はフードアイランドとも称され、「食」に関する産業集積を目指す動きなど、産業界の関心も高い。特に近年は、食を巡る環境や地域経済を巡る動きからその関心はさらに高まっており、企業の農業参入（動向編66ページ「一般企業等の農業参入」参照）や農商工連携（トピックス編6ページ「4 農商工連携の促進に向けた取組」参照）による新しいネットワーク構築の動きも活発化している。

### 3 新しいネットワークの形成

経済環境の激変や食の安全にかかる事案等が発生するなかで、消費者は安心・安全な生活を求める意欲を高めており、行政、企業、NPOなど様々な主体は、これに対応する取組が必要となってきた。

農業、食品製造業が地域産業の核であり、国内外に食料を供給するフードアイランドの九州においては、「食」と「農」に関する共通の課題を持つ行政、企業、個人、NPO等の様々な主体が各地域に存在している。また、これまで、「食」と「農」への関係が薄かった主体においても、ビジネスチャンスとして九州の資源である「食」と「農」への関係を強める動きもある。

こうしたなかで、多様な主体が、それぞれの視点や取組を持ち寄り、お互いの強みを活かし、弱みを補完しながら、それぞれが役割を発揮しやすい環境を創ろうとする動きが九州各地で始まっている。農業や地域社会を巡る環境は厳しく、それぞれ単独の取組では課題の克服は困難であり、発展の限界を迎えることとなる。各主体にとって連携とネットワークの形成は避けて通れない道であり、新しい「食」と「農」を核としたネットワークの発展が期待されるところである。